

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	655ha	139ha	21.20%
課 題	不在地主が多く、農地の貸借契約が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.5ha	1.1ha	31%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	9人	7月～10月	9月～11月	
		調査方法	担当地区の農業委員、事務局職員、及び貸金職員2名一組で調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	8月～12月	10月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	634筆	調査数:	0筆
		調査面積:	52.5ha	調査面積:	0ha
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には届かなかったが、農地利用集積円滑化事業や中間管理事業等を活用した解消が増えつつある。
活動に対する評価	今後、利用意向調査により中間管理機構を希望する農地について、優先的に集積を図っていく。